

各 位

平成17年1月期第1四半期業績状況

上場会社名 株式会社ACCESS
 (コード番号 4813 東証マザーズ)
 (URL: <http://www.access.co.jp>)
 本社所在地 東京都千代田区猿樂町二丁目8番16号
 代表者 代表取締役社長 荒川 亨
 問合せ先 取締役管理本部長 福田 譲治
 T E L 03-5259-3511

1. 業績

(1) 平成17年1月期第1四半期の業績(平成16年2月1日～平成16年4月30日) (百万円未満切捨)

	平成16年1月期 第1四半期 (前年同期)	平成17年1月期 第1四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売上高	1,057	2,077	96.4 %	7,089
営業利益	13	442	3,202.0	1,264
経常利益	20	463	2,196.7	1,164
当期純利益	52	237	355.2	385
総資産	8,426	10,983	30.3	10,793
株主資本	7,834	9,730	24.2	9,332

(2) 部門別売上高

(百万円未満切捨)

事業部門別	平成16年1月期 第1四半期		平成17年1月期 第1四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
製品売上高		%		%	%		%
受託開発							
移動体情報端末	479	45.4	846	40.7	76.3	3,323	46.9
固定・屋内情報端末	103	9.8	128	6.2	23.8	1,002	14.1
その他	0	0.1	5	0.3	563.1	35	0.5
基盤開発	50	4.7	35	1.7	29.7	133	1.9
その他	1	0.2	2	0.1	57.2	8	0.1
小計	636	60.2	1,017	49.0	60.0	4,502	63.5
ロイヤリティー収入							
受託開発							
移動体情報端末	290	27.5	943	45.4	225.0	1,899	26.8
固定・屋内情報端末	106	10.1	87	4.2	18.2	589	8.3
その他	4	0.4	5	0.3	18.7	27	0.4
基盤開発	19	1.8	22	1.1	16.0	72	1.0
小計	421	39.8	1,059	51.0	151.5	2,587	36.5
合計	1,057	100.0	2,077	100.0	96.4	7,089	100.0

(注)平成16年1月期第1四半期及び平成17年1月期第1四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、あずさ監査法人の四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成16年2月1日～平成16年4月30日）

当四半期におけるわが国の経済は、国内総生産（GDP）が継続的にプラス成長を続けており、株式市況もわずかながら回復基調にあり、景気回復の兆しを見せています。しかしながら、雇用情勢や所得環境の厳しさが依然として続いており、構造的なデフレ状況の中にあり、本格的な経済回復には時間がかかると考えられます。

一方、当社の事業の中心であるnon-PC端末向け組み込みソフトウェアの分野では、携帯電話を含めたユビキタスな時代に向けた情報家電の市場が、新しい技術の進歩とともに確実に拡大し続けております。

このような環境の中、当社といたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでおります。

当四半期におきましては、従来の携帯電話及び次世代高速通信携帯電話サービスに向けたマイクロブラウザ「Compact NetFront」、「Compact NetFront Plus」、「NetFront v3.0 Wireless Profile」、次世代ブロードバンド時代とユビキタスな時代を実現するあらゆる情報家電向けブラウザ「NetFront v3.1」及び周辺関連ソフトウェア等の拡販を積極的に行いました。国内では、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが販売する携帯電話を中心に、2月以降「FOMA」新型端末「900i」シリーズ全5機種に「NetFront v3.1」を供給致しました。また、3月には株式会社東芝が販売するデジタルハイビジョン液晶テレビ2機種に、4月にはソニー株式会社が販売するロケーションフリーテレビ新型「エアボード」に「NetFront v3.1」を供給致しました。海外におきましても、欧州では、3月に東芝製欧州最新「iモード」対応携帯電話に「Compact NetFront Plus」、TCP/IPプロトコルスタック「AVE-TCP for Wireless」を、Panasonic製欧州「iモード」対応携帯電話に「Compact NetFront Plus」、Java実行環境「JV-Lite2 Wireless Edition」を供給致しました。北米では、2月にPalm Source社の最新OS「Palm OS Cobalt」に「NetFront v3.1」を供給致しました。新技術の開発につきましては、モバイル機器によるウェブ閲覧時のサイト表示を高速化する技術「Rapid-Render」の開発、次世代携帯電話向けトータルソリューション「NetFront Mobile Client Suite」の開発、NTTコミュニケーションズ株式会社とデジタルテレビなどデジタル家電向けのインターネット機能の共同開発、インテル コーポレーションの情報家電向け次世代プロセッサ「インテルPXA27xプロセッサファミリ」に「NetFront v3.1」が対応を完了したことをそれぞれ発表いたしました。

この結果、当四半期における売上高は20億77百万円（対前年同期比96.4%増加）、経常利益は4億63百万円（対前年同期比2,196.7%増加）、第1四半期純利益は2億37百万円（対前年同期比355.2%増加）となりました。

3. 当期の見通し（平成16年2月1日～平成17年1月31日）

平成17年1月期の見通しにつきましては、我が国の経済の先行きに不透明感はあるものの、当社事業の属する事業分野におきましては、次世代携帯電話による新規サービスの国内インフラ整備の進行及び欧州等海外でのインターネット接続サービスの本格的な開始等、前期に引き続き、急速な市場拡大が期待されております。

海外事業につきましては、当社製ソフトウェアが、欧州及び中国等において、インターネット接続サービスに対応した携帯電話に採用されましたことから、拡販と黒字化に努めてまいります。

以上のような事業環境のなか、当期においても国内では「FOMA」を中心に、海外では欧州及び中国を中心に携帯電話関連のロイヤリティー収入が好調に推移すると見込めること、及びコスト管理に引き続き注力することにより、単体業績につきましては、売上高84億40百万円（対前年同期比19.1%増加）、経常利益19億5百万円（対前年同期比63.6%増加）、当期純利益11億5百万円（対前年同期比186.6%増加）を見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 四半期貸借対照表及び損益計算書並びに注記事項

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	平成17年1月期第1四半期末 (平成16年4月30日)		平成16年1月期第1四半期末 (平成15年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	* 2	5,227,823		3,448,562		4,865,480	
2. 売掛金		1,731,201		1,211,562		2,093,607	
3. たな卸資産		846,789		493,206		724,651	
4. 繰延税金資産		99,019		-		79,346	
5. その他		243,245		308,952		274,764	
貸倒引当金		4,242		3,129		5,167	
流動資産合計		8,143,838	74.1	5,459,155	64.8	8,032,683	74.4
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	651,907	6.0	488,012	5.8	651,311	6.0
2. 無形固定資産		441,718	4.0	152,691	1.8	402,649	3.8
3. 投資その他の資産							
(1)関係会社株式		591,277		1,144,265		591,277	
(2)関係会社長期貸付金		376,046		634,857		509,184	
(3)繰延税金資産		459,553		-		457,485	
(4)その他		603,067		588,246		432,479	
貸倒引当金		283,634		40,596		283,634	
投資その他の資産合計		1,746,310	15.9	2,326,772	27.6	1,706,792	15.8
固定資産合計		2,839,936	25.9	2,967,476	35.2	2,760,753	25.6
資産合計		10,983,774	100.0	8,426,632	100.0	10,793,436	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		167,586		127,741		368,324	
2. 未払法人税等		249,184		-		249,062	
3. 賞与引当金		176,460		108,771		107,519	
4. その他	* 3	582,984		288,525		668,238	
流動負債合計		1,176,215	10.7	525,038	6.2	1,393,143	12.9
固定負債							
1. 繰延税金負債		-		13,507		-	
2. 退職給付引当金		75,925		54,077		67,569	
3. その他		1,557		-		-	
固定負債合計		77,482	0.7	67,584	0.8	67,569	0.6
負債合計		1,253,698	11.4	592,623	7.0	1,460,712	13.5

区分	注記 番号	平成17年1月期第1四半期末 (平成16年4月30日)		平成16年1月期第1四半期末 (平成15年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年1月31日)				
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)										
資本金			4,733,447	43.1		4,066,254	48.3		4,653,532	43.1
資本剰余金										
資本準備金		5,417,172			4,739,629			5,337,257		
資本剰余金合計			5,417,172	49.3		4,739,629	56.2		5,337,257	49.4
利益剰余金										
第1四半期(当期) 未処理損失		419,851			990,526			657,095		
利益剰余金合計			419,851	3.8		990,526	11.7		657,095	6.0
その他有価証券評価 差額金			692	0.0		18,653	0.2		971	0.0
資本合計			9,730,075	88.6		7,834,009	93.0		9,332,724	86.5
負債・資本合計			10,983,774	100.0		8,426,632	100.0		10,793,436	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	平成17年1月期第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)		平成16年1月期第1四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,077,197	100.0		1,057,493	100.0		7,089,875	100.0
売上原価			813,016	39.1		366,920	34.7		2,816,345	39.7
売上総利益			1,264,180	60.9		690,572	65.3		4,273,529	60.3
販売費及び一般管理 費			821,565	39.6		677,168	64.0		3,008,875	42.5
営業利益			442,615	21.3		13,404	1.3		1,264,653	17.8
営業外収益	* 1		22,962	1.1		7,502	0.7		10,856	0.2
営業外費用	* 2		1,633	0.1		706	0.1		110,560	1.6
経常利益			463,944	22.3		20,200	1.9		1,164,950	16.4
特別利益	* 3		925	0.0		32,865	3.1		49,927	0.7
特別損失	* 4		409	0.0		-	-		1,105,910	15.6
税引前第1四半期 (当期)純利益			464,459	22.3		53,065	5.0		108,967	1.5
法人税、住民税及 び事業税		249,184			950			259,549		
法人税等調整額		21,968	227,216	10.9	-	950	0.1	536,129	276,579	3.9
第1四半期(当 期)純利益			237,243	11.4		52,115	4.9		385,547	5.4
前期繰越損失			657,095			1,042,642			1,042,642	
第1四半期(当 期)未処理損失			419,851			990,526			657,095	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	平成17年1月期第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	平成16年1月期第1四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年4月30日)	前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 (会計処理方法の変更) 当社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具及び備品に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当事業年度第1四半期から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

項 目	平成17年1月期第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	平成16年1月期第1四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年4月30日)	前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
	<p>この変更は、当該資産の最近の使用状況等を勘案し、事務の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は2,611千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前第1四半期純利益はそれぞれ9,320千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づいて定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づいて定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期第1四半期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項 目	平成17年 1 月期第 1 四半期 (自 平成16年 2 月 1 日 至 平成16年 4 月30日)	平成16年 1 月期第 1 四半期 (自 平成15年 2 月 1 日 至 平成15年 4 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 2 月 1 日 至 平成16年 1 月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>賃金規程を改定し、5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までの支給対象期間を2月1日から7月31日まで及び8月1日から1月31日までに変更することと致しました。なお、移行措置として、平成16年7月支給賞与の支給対象期間を平成15年11月1日から平成16年1月31日までとしております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は26,023千円それぞれ減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p>

項 目	平成17年 1 月期第 1 四半期 (自 平成16年 2 月 1 日 至 平成16年 4 月30日)	平成16年 1 月期第 1 四半期 (自 平成15年 2 月 1 日 至 平成15年 4 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 2 月 1 日 至 平成16年 1 月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。前払退職金制度は一年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p> <p>当社従業員は、退職一時金制度を継続するか前払退職金制度に変更するかを選択することができ、一度変更した後は前払退職金制度のみが適用されることとなります。なお新退職金規程の適用後に入社した従業員については、前払退職金制度のみが適用されることとなります。</p> <p>前払退職金制度が適用となる勤続期間が3年未満の従業員については、前払退職金の支給時期は勤続期間が3年を経過して初めて到来する期末となりますが、支給時期まではこれらの前払退職金要支給額もあわせて退職給付引当金として計上しております。</p> <p>退職金規程を改定した結果、退職給付費用が472千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第1四半期純利益は327千円減少しております。</p>		

項 目	平成17年1月期第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	平成16年1月期第1四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年4月30日)	前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
4. 外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基 準	<p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は第1四半期期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
6. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を全面的に適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

項 目	平成17年 1 月期第 1 四半期 (自 平成16年 2 月 1 日 至 平成16年 4 月30日)	平成16年 1 月期第 1 四半期 (自 平成15年 2 月 1 日 至 平成15年 4 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 2 月 1 日 至 平成16年 1 月31日)
	(3) _____	(3) _____	(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

平成17年 1 月期第 1 四半期 (自 平成16年 2 月 1 日 至 平成16年 4 月30日)	平成16年 1 月期第 1 四半期 (自 平成15年 2 月 1 日 至 平成15年 4 月30日)
(貸借対照表) 前事業年度第1四半期まで流動負債の「その他」として一括表示しておりました「未払法人税等」(前事業年度第1四半期末の残高は950千円)は、当事業年度第1四半期末において資産の総額の100分の1以上となりましたので、区分掲記することといたしました。	(貸借対照表) 前事業年度第1四半期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」(前事業年度第1四半期末の残高は256,700千円)は、当事業年度第1四半期末において資産の総額の100分の5以上となりましたので、区分掲記することといたしました。

追 加 情 報

平成17年 1 月期第 1 四半期 (自 平成16年 2 月 1 日 至 平成16年 4 月30日)	平成16年 1 月期第 1 四半期 (自 平成15年 2 月 1 日 至 平成15年 4 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 2 月 1 日 至 平成16年 1 月31日)
	貸借対照表について 財務諸表等規則の改正により、当第1四半期より「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳、「第1四半期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。	_____

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

平成17年1月期第1四半期末 (平成16年4月30日)	平成16年1月期第1四半期末 (平成15年4月30日)	前事業年度 (平成16年1月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 359,324 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 284,208 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 332,229 千円
* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000 千円 (上記に対応する債務) 関係会社の短期借入金 350,000 千円	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000 千円 (上記に対応する債務) 関係会社の短期借入金 330,000 千円	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000 千円 (上記に対応する債務) 関係会社の短期借入金 302,000 千円
* 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が 乏しいため、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	* 3 消費税等の取扱い 同 左	* 3 _____

(四半期損益計算書関係)

平成17年1月期第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	平成16年1月期第1四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年4月30日)	前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,872 千円 為替差益 16,908 千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,253 千円 為替差益 5,776 千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,130 千円 付加価値税 1,262 千円 還付金 受取オプション料 1,380 千円
* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,133 千円	* 2 _____	* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 8,576 千円 為替差損 100,097 千円
* 3 _____	* 3 特別利益のうち主要なもの 関連会社清算 29,124 千円 分配金	* 3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 16,313 千円 売却益 関連会社清算 29,124 千円 分配金
* 4 _____	* 4 _____	* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却 35,630 千円 損 関係会社株式 752,987 千円 評価損 貸倒引当金 283,634 千円 繰入額
5 減価償却実施額 有形固定資産 28,233 千円 無形固定資産 18,558 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 20,310 千円 無形固定資産 9,038 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 97,732 千円 無形固定資産 41,990 千円

(リース取引関係)

平成17年1月期第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	平成16年1月期第1四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年4月30日)	前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>199,937</td> <td>150,082</td> <td>49,854</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,783</td> <td>5,331</td> <td>2,452</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>346</td> <td>2,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,502</td> <td>155,760</td> <td>54,741</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	199,937	150,082	49,854	ソフトウェア	7,783	5,331	2,452	その他	2,781	346	2,434	合計	210,502	155,760	54,741	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>204,700</td> <td>114,421</td> <td>90,278</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>7,998</td> <td>4,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,929</td> <td>122,419</td> <td>94,510</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	204,700	114,421	90,278	ソフトウェア	12,229	7,998	4,231	合計	216,929	122,419	94,510	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>204,700</td> <td>144,803</td> <td>59,897</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,783</td> <td>4,942</td> <td>2,841</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>162</td> <td>2,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,265</td> <td>149,907</td> <td>65,357</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	204,700	144,803	59,897	ソフトウェア	7,783	4,942	2,841	その他	2,781	162	2,619	合計	215,265	149,907	65,357
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																							
器具備品	199,937	150,082	49,854																																																							
ソフトウェア	7,783	5,331	2,452																																																							
その他	2,781	346	2,434																																																							
合計	210,502	155,760	54,741																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																							
器具備品	204,700	114,421	90,278																																																							
ソフトウェア	12,229	7,998	4,231																																																							
合計	216,929	122,419	94,510																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
器具備品	204,700	144,803	59,897																																																							
ソフトウェア	7,783	4,942	2,841																																																							
その他	2,781	162	2,619																																																							
合計	215,265	149,907	65,357																																																							
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1 年 内 35,476 千円 1 年 超 22,600 千円 合 計 58,077 千円	(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1 年 内 43,681 千円 1 年 超 55,606 千円 合 計 99,288 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 38,168 千円 1 年 超 31,004 千円 合 計 69,172 千円																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,697 千円 減価償却費相当額 10,442 千円 支払利息相当額 723 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,089 千円 減価償却費相当額 10,919 千円 支払利息相当額 1,044 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 47,452 千円 減価償却費相当額 42,702 千円 支払利息相当額 3,661 千円																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,667 千円 1 年 超 1,643 千円 合 計 3,310 千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,865 千円 1 年 超 3,286 千円 合 計 5,151 千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,695 千円 1 年 超 2,053 千円 合 計 3,749 千円																																																								

(有価証券関係)

当第1四半期、前第1四半期及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

平成17年1月期第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	平成16年1月期第1四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年4月30日)	前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
1株当たり純資産額 474,175.24 円	1株当たり純資産額 427,737.34 円	1株当たり純資産額 456,011.14 円
1株当たり第1四半期純利益 金額 11,581.40 円	1株当たり第1四半期純利益 金額 2,846.22 円	1株当たり当期純利益金額 20,727.36 円
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額 11,208.59 円	潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額 2,598.68 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 18,788.91 円
	(追加情報) 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を平成15年1月期第1四半期及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
	平成15年1月期第1四半期 1株当たり純資産額 346,589.61 円 1株当たり第1四半期純損失 金額 4,917.05 円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	前事業年度 1株当たり純資産額 425,365.30 円 1株当たり当期純利益金額 11,385.23 円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 10,346.33 円
	前事業年度 1株当たり純資産額 425,365.30 円 1株当たり当期純利益金額 11,385.23 円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 10,346.33 円	

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成17年1月期第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	平成16年1月期第1四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年4月30日)	前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	237,243	52,115	385,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	237,243	52,115	385,547
期中平均株式数(株)	20,484.87	18,310.51	18,600.90
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	681.35	1,744.20	1,919.05
(うち新株引受権附社債(旧商法第341条ノ8の規定に基づくもの))	-	(1,505.71)	(1,521.78)
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(300.53)	(96.41)	(107.76)
(うち新株予約権(商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(380.82)	(142.08)	(289.51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権の目的となる株式の数100株)	新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数440株、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権の目的となる株式の数34株)	-

(重要な後発事象)

平成17年1月期第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	平成16年1月期第1四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年4月30日)	前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)																																
<p>1. 株式の分割 平成16年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行する予定であります。</p> <p>(1) 平成16年7月20日付をもって、普通株式1株を5株に分割いたします。</p> <p>(2) 分割の方法 平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 平成16年5月31日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数</p> <p>(4) 配当起算日 平成16年2月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度第1四半期及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度第1四半期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(当事業年度第1四半期)</p> <table border="0"> <tr><td>1株当たり純資産額</td><td>94,835.05 円</td></tr> <tr><td>1株当たり第1四半期純利益金額</td><td>2,316.28 円</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額</td><td>2,241.72 円</td></tr> </table> <p>(前事業年度第1四半期)</p> <table border="0"> <tr><td>1株当たり純資産額</td><td>85,547.47 円</td></tr> <tr><td>1株当たり第1四半期純利益金額</td><td>569.24 円</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額</td><td>519.74 円</td></tr> </table> <p>(前事業年度)</p> <table border="0"> <tr><td>1株当たり純資産額</td><td>91,202.23 円</td></tr> <tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>4,145.47 円</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td><td>3,757.78 円</td></tr> </table>	1株当たり純資産額	94,835.05 円	1株当たり第1四半期純利益金額	2,316.28 円	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	2,241.72 円	1株当たり純資産額	85,547.47 円	1株当たり第1四半期純利益金額	569.24 円	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	519.74 円	1株当たり純資産額	91,202.23 円	1株当たり当期純利益金額	4,145.47 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,757.78 円	<p>1. 当社は、平成15年6月13日開催の取締役会において、非連結子会社である株式会社アクセス・クロッシング(当社出資比率100%)の清算を決議いたしました。</p> <p>(1) 清算される子会社の概要</p> <p>社名 株式会社アクセス・クロッシング 所在地 東京都千代田区 資本金 100,000千円 主な事業内容 non-PC端末からインターネットを通じて利用できるアプリケーション・サービス・プロバイダー(ASP)事業のポータルサイトの運営</p> <p>(2) 清算の理由 同社は、平成14年7月末を以って、一部事業を当社及び当社子会社である株式会社アクセス・パブリッシングに移管の上、休眠会社となっておりますが、今後の当社グループの事業戦略を再検討いたしました結果、清算することといたしました。</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響額 前事業年度におきまして、債権等への引当処理を完了いたしておりますので、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>1. 株式の分割 平成16年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行する予定であります。</p> <p>(1) 平成16年7月20日付をもって、普通株式1株を5株に分割いたします。</p> <p>(2) 分割の方法 平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 平成16年5月31日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数</p> <p>(4) 配当起算日 平成16年2月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1034 1406 1398 1872"> <thead> <tr> <th>当事業年度</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>91,202.23円</td> <td>85,073.06円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>4,145.47円</td> <td>2,277.05円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>3,757.78円</td> <td>2,075.22円</td> </tr> </tbody> </table>	当事業年度	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	91,202.23円	85,073.06円	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	4,145.47円	2,277.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,757.78円	2,075.22円
1株当たり純資産額	94,835.05 円																																	
1株当たり第1四半期純利益金額	2,316.28 円																																	
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	2,241.72 円																																	
1株当たり純資産額	85,547.47 円																																	
1株当たり第1四半期純利益金額	569.24 円																																	
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	519.74 円																																	
1株当たり純資産額	91,202.23 円																																	
1株当たり当期純利益金額	4,145.47 円																																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,757.78 円																																	
当事業年度	前事業年度																																	
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																	
91,202.23円	85,073.06円																																	
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額																																	
4,145.47円	2,277.05円																																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																																	
3,757.78円	2,075.22円																																	

平成17年1月期第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	平成16年1月期第1四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
		<p>2. 子会社の清算</p> <p>平成16年3月12日開催の取締役会において、連結子会社であるアクセス・システムズ・アメリカ・インク(当社出資比率100%)の清算を決議いたしました。</p> <p>(1) 清算される子会社の概要</p> <p>社名 アクセス・システムズ・アメリカ・インク 所在地 米国カリフォルニア州フリーモント 資本金 6,450千米ドル 主な事業内容 北米・南米市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売</p> <p>(2) 清算の理由</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、北米・南米市場をターゲットにnon-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を主たる事業としておりましたが、平成16年1月末までに一部事業を当社に移管し、また、当社グループにおける同市場での開発・販売の再編および効率化を目的として、清算することといたしました。</p> <p>(3) 当該事業の損益に与える影響額</p> <p>清算により見込まれる損失額は、当期において子会社株式評価損(752百万円)、貸倒引当金繰入額(283百万円)として計上済みであります。</p> <p>清算手続終了時(平成16年6月予定)において、保有資産の処分状況によっては、追加的に費用が発生する可能性があります。その影響は軽微であると考えております。</p>